

習近平政権が中小企業振興に本腰  
—「専精特新」の“小さな巨人”企業育成へ—

習近平政権にとって中小企業の振興は重要なキーワードとなっており、今年からスタートした「第14次5ヵ年」計画期（2021～2025年）では、政権をあげて中小企業の質の高い発展に向けて積極的に取り組む方針だ。

習近平国家主席は2019年8月に開いた中央財經委員会第5回会合で、企業家精神と匠（たくみ）の精神を發揮し、「専精特新」の中小企業を育成する必要性に言及した<sup>1</sup>。「専精特新」とは、中小企業の「專業化＝専門化」、「精細化＝精巧化」、「特色化＝特徴化」、「創新水準＝イノベーション水準」の引き上げを加速することだ。また、2020年10月の中国共産党第19期中央委員会第5回全体会議で審議、採択された「国民經濟・社会發展第14次5ヵ年規画と2035年の長期目標の策定に関する中共中央の建議」の中で、大企業と中小企業が共通の技術プラットフォームの建設を強化し、産業チェーンの上・中・下流だけでなく大・中小企業の整合のとれたイノベーションを推進するとの方針を打ち出した<sup>2</sup>。こうした方針を着実に実施するため、財政部と工業・情報化部は今年1月23日、「“専精特新”中小企業の質の高い発展の支持に関する通知」を各省や自治区等の関係機関に対して発布した<sup>3</sup>。

通知は、中小企業の強靱性が中国經濟の強靱性の重要なベースだとしたうえで、産業チェーンのサプライチェーンの安定性と競争力を高める重要なポイントになると強調。中小企業の専門化、精巧化、特徴化、イノベーション水準の引き上げを加速するため、工業・情報化部が地方において「専精特新」中小企業の育成を継続してきたことをベースとして、財政部が2018年から工業・情報化部、科学技術部と共同で、中小企業のイノベーションによる発展を促進し、これが「専精特新」の“小さな巨人”企業の成長につながったとしている。現在、中央財政の中小企業發展特別基金によるボーナス資金の支給額は84億元に達しており、200の開発区をサポートしている。2000社以上の企業が恩恵を受け、国家級の「専精特新」の“小さな巨人”あるいは省レベルの「専精特新」中小企業に成長を遂げている。現在、全国規模では、認定を受けた省レベルの「専精特新」中小企業は2万6000社に達する。また、国家レベルの「専精特新」の“小さな巨人”企業は1832社ある。

---

<sup>1</sup> 「习近平主持召开中央财经委员会第五次会议」（<http://politics.people.com.cn/n1/2019/0826/c1024-31318327.html>）

<sup>2</sup> 「中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议」（[http://www.gov.cn/zhengce/2020-11/03/content\\_5556991.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2020-11/03/content_5556991.htm)）

<sup>3</sup> 「关于支持“专精特新”中小企业高质量发展的通知」（[http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2021-02/03/content\\_5584629.htm](http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2021-02/03/content_5584629.htm)）

## 「第14次5ヵ年」期に100社に100億円支援

同通知によると、「第14次5ヵ年」期間中、中小企業発展特別基金を通じて、中央財政から累計で100億円以上のボーナス資金が提供される。また3回(3年を超えない)に分けて、1000程度の国家レベルの「専精特新」の“小さな巨人”企業の質の高い発展を重点的にサポートする。これは、実証プロジェクトの意味合いを持つ。

“小さな巨人”企業は、次の活動を行う。

－イノベーション投資を拡大し、技術成果の産業化応用を加速し、工業の4つの基礎分野(核心的な基礎部品、基幹的な基礎材料、先進的な基礎生産加工技術、産業技術ベース)あるいは製造強国戦略で明確に定めた10大重点産業分野の短所を補い長所を伸ばす。

－産業界のリーダーと共同でイノベーションを行い、産業チェーンの上・下流で一体化のために協力し産業チェーンを固め、サプライチェーンの安定性と競争力を引き上げる。

－デジタル化・ネットワーク化・インテリジェント化の改善を進め、業務システムのクラウド化をはかる。また、工業デザインによって品質ならびにブランド創出を促進する。

－企業の上場のテンポを早め、国際協力等を強化し、発展のポテンシャルと国際競争力をさらに増強する。

「専精特新」の“小さな巨人”企業の中から中央財政を通じて支援する重点を置く“小さな巨人”企業を選抜する。まず、工業・情報化部が認定した「専精特新」の“小さな巨人”企業を選抜の対象とし、企業が自主的に申請し地方政府がこれを推薦する。次に、財政部と工業・情報化部が定量化に加えて審査が可能な統一標準を定め、地方政府が推薦したリストをベースに全国規模で統一リストを作成し、その中から優秀な企業を選び、「専精特新」の中小企業国家チームを編成する。3番目のステップは、重点を置く“小さな巨人”企業のふるい分けを行う。

重点を置く“小さな巨人”企業に対するボーナス資金については、企業の自発的な努力を十分に発揮させるため、資金の使用に対しては制限を設けず、各企業の自由裁量に任せる。実証プラットフォームが獲得した資金については、サービスに利用することが要求され、プラットフォーム自体の建設や活動経費には使うことはできない。

中国では、100社にも満たない国有中央企業が中国経済の発展や技術イノベーション、ハイレベル人材の雇用に重大な貢献をしてきた。最近では、米国のGAF(A:グーグル、F:フェイスブック、A:アマゾン)に対抗する民営企業も台頭してきたが、習近平政権は産業競争力を一層強化するため、中小企業に焦点を定めた。

(窪田 秀雄)